

訪日旅行者の消費2割増

2006年度調査 国交省 円安で所持金に余裕

国土交通省は二〇〇六年度の日本国内の旅行消費についての調査結果をまとめた。国内外からの旅行者が日本で消費した総額は前年度に比べて微減となったものの、うち外国人の消費額は二割増と大きく増えたことがわかった。外国人旅行者数の増加率を大きく上回っており、円安を背景に、訪日外国人が関連消費を増やしていることが浮き彫りになった。

訪日外国人の消費額の内訳

宿泊施設サービス	4980億円
飲食供給サービス	1820億円
旅客輸送サービス	3540億円
文化サービス	30億円
レクリエーション、その他の娯楽	320億円
観光関連商品	340億円
非観光商品	2620億円

(注)非観光商品はレンタカー、観光商品の購入、観光関連商品の燃料費や旅行宅配、気製品の購入など

ち、宿泊費や陸上の交通費などを合計した「旅行受取」が一兆百五億円、前年度比二八・〇%増と大きく伸びた。船代や航空運賃などの「旅客運賃受取」は三千五百三十七億円、二・三%増にとどまった。

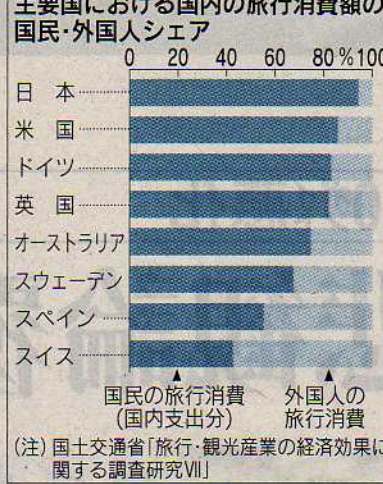
国際観光振興機構の調査による〇六年度の外国人旅行者は七百三十三万人で前年度比九・〇%増で、消費額の伸び率はこれを大きく上回る。外国人の消費金額の増加については国交省では「円安基調で旅行者の所持金に余裕が出てきたことが大きい」（観光経済課）と分析する。

訪日外国人の滞在日数は減ったものの、宿泊費や土産物などが伸長。北海道や九州など首都圏以外の外国人旅行者が増え、たことも交通費の増加の要因となったようだ。ただ、欧米の観光大国では旅行消費の一〇%以上を外国人が占める国が少なくない。政府は〇三年度から外国人観光客の来日を促す「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開している。一定の効果は上げているものの、観光立国は道半ばといえそうだ。

さらに細かな分類では最も多いのはホテル代などの「宿泊施設サービス」の四千九百八十億円で、「旅客輸送サービス」（三千五百四十億円）、「非観光商品」（二千六百二十億円）が続く。

訪日外国人の滞在日数は減ったものの、宿泊費や土産物などが伸長。北海道や九州など首都圏以外の外国人旅行者が増え、たことも交通費の増加の要因となったようだ。ただ、欧米の観光大国では旅行消費の一〇%以上を外国人が占める国が少なくない。政府は〇三年度から外国人観光客の来日を促す「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開している。一定の効果は上げているものの、観光立国は道半ばといえそうだ。

訪日外国人の滞在日数は減ったものの、宿泊費や土産物などが伸長。北海道や九州など首都圏以外の外国人旅行者が増え、たことも交通費の増加の要因となったようだ。ただ、欧米の観光大国では旅行消費の一〇%以上を外国人が占める国が少なくない。政府は〇三年度から外国人観光客の来日を促す「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開している。一定の効果は上げているものの、観光立国は道半ばといえそうだ。



調査名は「旅行・観光調査研究Ⅶ」。二〇〇七年五月千人を無作為抽出してアンケートした「旅行・観光消費動向調査」と日本銀行の「国際収支統計」をもとにまとめた。旅行消費は交通費、宿泊費、土産代、買い物代、施設利用料、入場料などの総計。国内旅行の消費金額は前年度比一・四%減の二兆三千五百億円で二年前連続して縮小した。日

本人による「宿泊旅行」が前年度比で四・二%減となったことが響いた。うち、訪日外国人が〇六年度に国内旅行で消費した金額は前年度比二〇・二%増の一兆三千六百億円だった。国内の旅行消費に占める外国人シェアも前年度に比べ一・〇%高い五・八%に上昇した。

外国人の旅行消費のうち、宿泊費や陸上の交通費などを合計した「旅行受取」が一兆百五億円、前年度比二八・〇%増と大きく伸びた。船代や航空運賃などの「旅客運賃受取」は三千五百三十七億円、二・三%増にとどまった。

国際観光振興機構の調査による〇六年度の外国人旅行者は七百三十三万人で前年度比九・〇%増で、消費額の伸び率はこれを大きく上回る。外国人の消費金額の増加については国交省では「円安基調で旅行者の所持金に余裕が出てきたことが大きい」（観光経済課）と分析する。